

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 108-8628
 住 所 東京都港区高輪3-19-15
 氏 名 株式会社 二 葉
 代表取締役社長 鈴木 英明 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 二葉		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市東扇島22-2		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業 の内容	冷凍冷蔵食品の保管		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,645	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	管理本部 総務人事部
		所在地	東京都港区高輪3-19-15
		電話番号	03-3473-8210
		FAX番号	03-3447-7173
		メールアドレス	somu@ftb.co.jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成25年度 ~ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

事業者全体基本方針

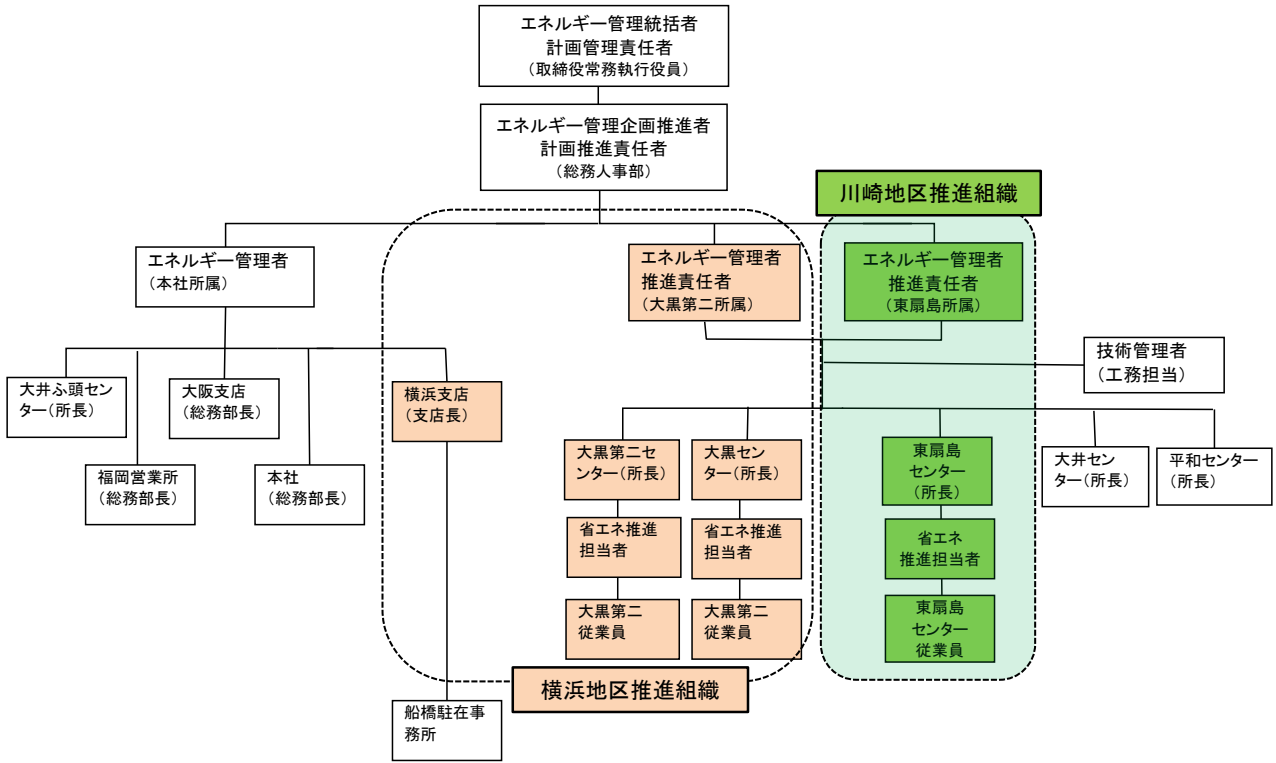
- 省エネ対策・環境対策への取り組みを経営の重要課題の一つと位置づける
- 省エネ活動における従業員の意識向上に努める
- 最新の高效率設備を導入するため情報収集に努める

東扇島冷凍物流センターの所長は、事業者全体の基本方針に則り、当冷凍事業本部の業務を考慮して当センターのエネルギー管理方針を決定していく

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

別紙参照

株式会社 二葉 省エネ推進委員会 組織図



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 3,056 (調) 3,050 t-CO ₂	目標排出量	(実) 2,964 0 t-CO ₂
削減率	(実) 3.0 %	削減量	(実) 92 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	入出庫数量	単 位	t-CO ₂ /千トン
基準年度の値	15.43	目標年度の値	14.97
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	原単位については固定化された「収容能力」ではなく繁忙度合いなど諸要件が勘案出来る「入出庫数量」に設定したもの		

ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガスの排出量原単位の削減を図る為、排出量原単位の値を年平均で1%以上削減する目標を設定

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>○推進体制の整備 社内の省エネ活動の活性化を目的とし推進体制の一層の強化を図る</p> <p>○主要設備等の保守管理 管理標準の改訂、基準値の見直し・改善を行うことで実態に即した活動を展開する</p> <p>○その他の電気使用設備に係る管理 設備の使用時間帯を見直すことで最大需要電力を下げ契約電力の減少を目指す</p> <p>○照明設備の運用管理 照明設備更新時及び(事務所等)未整備箇所につき節電型ランプへの交換を積極的に進める</p> <p>○給湯設備の効率管理 稼働時間の調整により高効率の運転を目指す</p> <p>○給湯設備の保全管理 定期的な保守点検の実施、更新時最新機器の導入等により総合的なエネルギー効率の向上を図る</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

再生可能エネルギーの検討は行っていない

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

<p>計画期間においては事業活動地球温暖化対策計画書制度の指針に基づく全社的な省エネ活動を展開して参りました。当社の身の丈にあった活動を中心に、次のような取り組みを実施しています。</p> <p>○電気事業法第27条の使用制限に基づく節電(平成22・23年度) 日中の使用電力を制限する為、当社の主要設備である冷凍機の稼働を極力夜間へシフトし昼間電力の削減に努めた</p> <p>○冷蔵庫内白熱電球をLED照明へ移行(平成23年度) これに伴い照明の消費電力を年間93%削減、及び低発熱による冷凍機の電力削減でも大きな成果を得た</p> <p>○冷蔵庫屋上の遮熱防水シートの張り替え(平成24年度) 通常のゴムアスファルト防水シートから最新の遮熱防水シートを採用することで庫内への侵入熱量を年間31%削減した</p>

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

無し

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

廃棄物の分別化とリサイクルの推進

使用済コピー用紙のリサイクル転用促進、及び（テナント含む）当館利用者への啓蒙活動を行うことで分別等の徹底がなされ再利用率が向上した

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	3,056	t-CO ₂
(調)	3,050	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東扇島冷凍物流センター	川崎市川区東扇島22-2	4721	冷蔵倉庫業	3,056 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--